

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町村名	木更津市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	37,594,212	38,267,018	実質収支比率	5.8	9.0	経常収支比率	88.7	85.4	(※1)	(98.4)	(91.2)
人口	22年国調(人)	129,312	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,583,173	2,311,722	標準財政規模	23,012,946	22,340,695	財政力指数	0.85	0.87	公債費負担比率	11.7	11.8	
	17年国調(人)	122,234	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-684,451	1,246,050	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	5.8		山振	×	歳入歳出超過	×	積立金	1,699	442	実質公債費比率	12.8	12.4	将来負担比率	82.6	98.7			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	128,775	第1次	2,677	3,320	低開発	×	繰上償還金	-	46,828	資金不足比率(※3)	-	-						
面積(km ²)	22.03.31(人)	127,904	第2次	4.6	5.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	85,052	136,528									
	増減率(%)	0.7		第3次	14,599	16,718			実質単年度収支	-767,804	1,156,792								
	人口密度(人/km ²)	932		25.0	27.4			基準財政収入額	13,655,434	14,218,095									
世帯数(世帯)	50,042		40,458	41,029			基準財政需要額	16,713,447	16,733,011										
職員の状況								標準税収入額等	17,629,232	18,382,452									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	21,040,070	19,863,284									
	市区町村長	1	9,600	一般職員	831	2,863,626	3,446	歳入一般財源等	26,293,292	26,572,721									
	副市区町村長	1	8,200	うち消防職員	169	570,544	3,376	地方債現在高	26,940,955	26,299,460									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	92	299,184	3,252	うち公的資金	23,777,883	22,500,377									
	教育長	1	7,500	教育公務員	15	63,630	4,242	債務負担行為額(支出予定額)	10,265,014	9,732,316									
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	4,700	合計	846	2,927,256	3,460	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議員	26	4,500	ラスパイレス指数			100.6	積立金現在高	3,168,772	1,531,284									
								減債基金	796,318	795,237									
								その他特定目的基金	968,346	983,138									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	君津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	木更津市水道サービスセンター								
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	君津郡市広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム特別会計)	(22)	木更津観光物産								
		(4)	老人保健特別会計					(12)	君津郡市広域市町村圏事務組合(心身障害児通園施設特別会計)	(23)	木更津市土地開発公社								
		(5)	介護保険特別会計					(13)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)										
		(6)	駐車場事業特別会計					(14)	君津中央病院企業団(病院事業会計)										
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	16,978,090	45.2	15,762,278	73.7	普通税	15,819,807	93.2	85,048	議会費	303,127	0.8	-	303,127		
地方譲与税	470,195	1.3	470,195	2.2	法定普通税	15,819,807	93.2	85,048	総務費	4,780,865	13.3	1,289,236	4,307,407		
利子割交付金	49,566	0.1	49,566	0.2	市町村民税	7,854,061	46.3	85,048	民生費	12,136,903	33.7	14,027	5,744,730		
配当割交付金	19,306	0.1	19,306	0.1	個人均等割	181,217	1.1	-	衛生費	4,248,050	11.8	92,910	3,645,192		
株式等譲渡所得割交付金	10,702	0.0	10,702	0.1	所得割	6,530,477	38.5	-	労働費	46,077	0.1	-	851		
地方消費税交付金	1,186,786	3.2	1,186,786	5.5	法人均等割	379,593	2.2	-	農林水産業費	330,067	0.9	65,372	263,352		
ゴルフ場利用税交付金	68,232	0.2	68,232	0.3	法人税割	762,774	4.5	85,048	商工費	432,625	1.2	1,935	217,483		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,857,767	40.4	-	土木費	3,326,828	9.2	797,796	2,737,729		
自動車取得税交付金	145,319	0.4	145,319	0.7	うち純固定資産税	6,814,264	40.1	-	消防費	1,397,753	3.9	53,769	1,361,032		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	210,220	1.2	-	教育費	5,901,997	16.4	2,347,371	3,037,101		
地方特例交付金	252,156	0.7	252,156	1.2	市町村たばこ税	895,799	5.3	-	災害復旧費	18,265	0.1	-	3,633		
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,100	0.3	115,100	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	3,088,482	8.6	-	3,088,482		
減収補填特例交付金	137,056	0.4	137,056	0.6	特別土地保有税	1,960	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,474,364	9.2	3,058,013	14.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,058,013	8.1	3,058,013	14.3	目的税	1,158,283	6.8	-	歳出合計	36,011,039	100.0	4,662,416	24,710,119		
特別交付税	416,351	1.1	-	-	法定目的税	1,158,283	6.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	22,654,716	60.3	21,022,553	98.3	入湯税	27,519	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	22,586	0.1	22,586	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,769,006	52.1	12,419,799	12,381,805	52.2	
分担金・負担金	328,405	0.9	-	-	都市計画税	1,130,764	6.7	-	人件費	7,609,827	21.1	6,947,080	6,909,086	29.1	
使用料	435,276	1.2	112,863	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,130,890	14.2	4,502,106	-	-	
手数料	535,248	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,070,697	22.4	2,384,237	2,384,237	10.1	
国庫支出金	6,269,213	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,088,482	8.6	3,088,482	3,088,482	13.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	188,927	0.5	188,927	0.9	合計	16,978,090	100.0	85,048	内 元利償還金	3,088,482	8.6	3,088,482	3,088,482	13.0	
都道府県支出金	1,981,253	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	102,378	0.3	30,257	0.1	徴収率	96.3	84.4	96.4	85.4	その他の経費	12,561,352	34.9	10,333,490	8,658,265	36.5
寄附金	36,006	0.1	-	-	合計	96.3	84.4	96.4	85.4	物件費	5,830,357	16.2	4,554,703	4,236,468	17.9
繰入金	166,987	0.4	-	-	市町村民税	95.7	84.4	95.7	86.0	維持補修費	427,480	1.2	403,162	403,162	1.7
繰越金	590,881	1.6	-	-	純固定資産税	96.6	83.0	96.6	82.6	補助費等	1,786,572	5.0	1,524,844	770,319	3.2
諸収入	973,236	2.6	13,719	0.1	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	209,144	0.6	205,062	205,062	0.9	
地方債	3,309,100	8.8	-	-	合計	4,870,029	実質収支	8,929	繰出金	4,210,847	11.7	3,793,968	3,248,316	13.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,279,800	再差引収支	-278,756	積立金	46,214	0.1	7,671	-	-	
うち臨時財政対策債	2,325,700	6.2	-	-	病院	602,850	加入世帯数(世帯)	23,471	投資・出資金・貸付金	259,882	0.7	49,142	-	-	
歳入合計	37,594,212	100.0	21,390,905	100.0	駐車場整備	127,045	被保険者数(人)	42,203	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	56,332	被保険者	97	投資的経費計	4,680,681	13.0	1,956,830	-	-	
					国民健康保険	913,294	1人当り	72	うち人件費	110,649	0.3	110,649	-	-	
					その他	1,890,708	1人当り	224	普通建設事業費	4,662,416	12.9	1,953,197	-	-	
									うち補助	2,099,387	5.8	20,568	-	-	
									うち単独	2,275,788	6.3	1,879,910	-	-	
									災害復旧事業費	18,265	0.1	3,633	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	36,011,039	100.0	24,710,119	-	-	

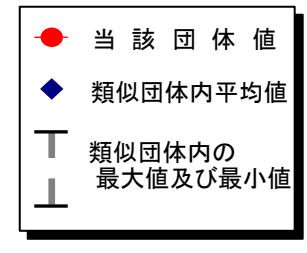
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県木更津市

人口	128,775人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	138.73km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	37,594,212千円		実質公債費比率	12.8%
歳出総額	36,011,039千円		将来負担比率	82.6%
実質収支	1,336,390千円			
標準財政規模	23,012,946千円		市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
地方債現在高	26,940,955千円		(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1

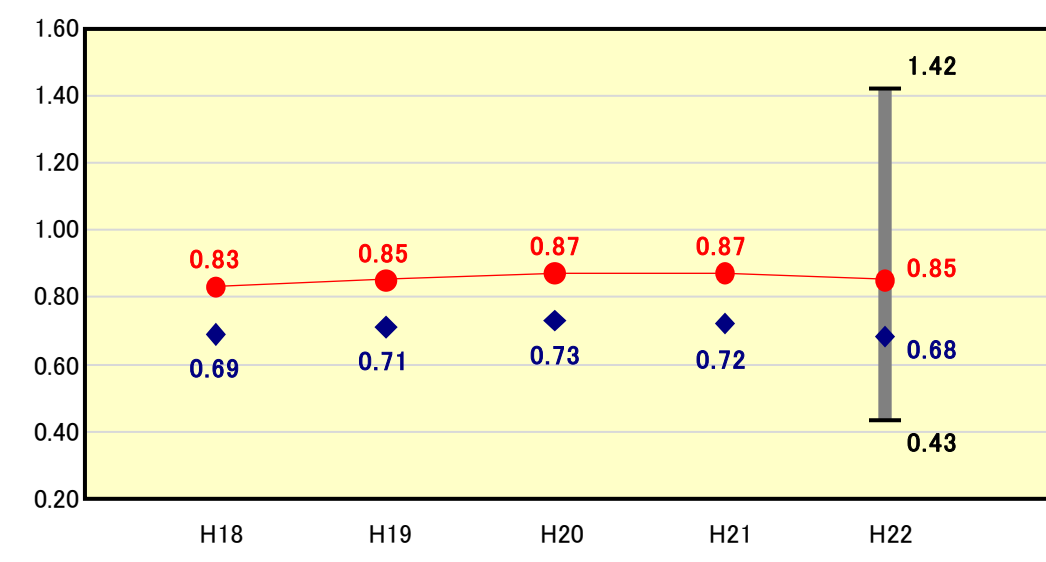


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 8/42 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

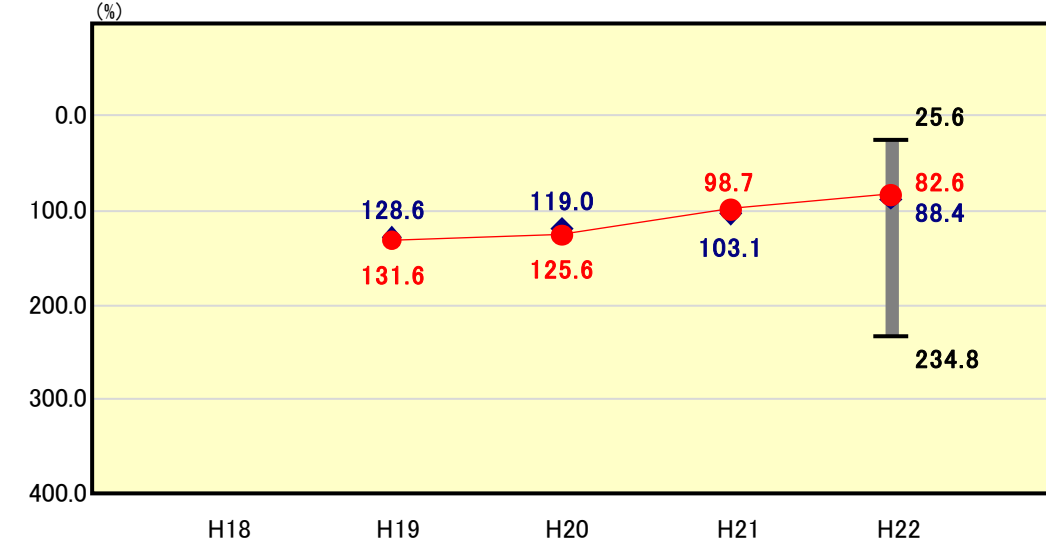


財政力指数の分析欄
 近年は増加傾向にあったが、平成22年度については、税収や交付金・譲与税収入の減により、昨年度に比べ0.02ポイント減の0.85となっている。定員適正化計画による職員の削減(5年間で11.2%減)や、給料・各種職員手当等の削減による人件費の削減(5年間で16.6%減)を実施するとともに、緊急に必要な事務事業の選択と集中により、今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.6%]

類似団体内順位 21/42 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

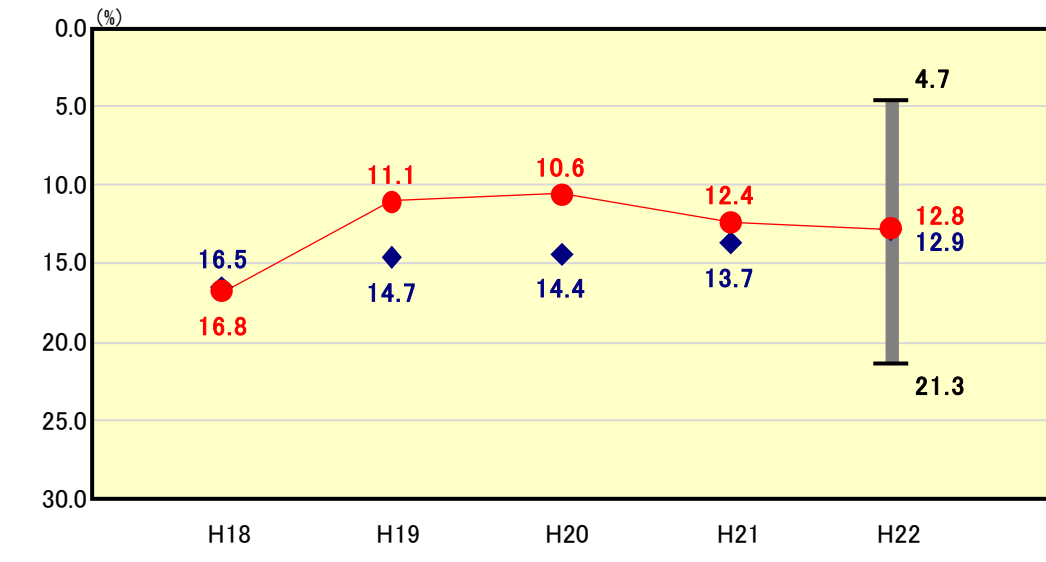


将来負担比率の分析欄
 平成22年度決算時の将来負担比率については、類似団体平均値を5.8ポイント下回る82.6%である。平成21年度決算時の数値と比較して16.1ポイント減少しており、要因としては土地開発公社の存在が大きく影響している。債務負担行為を設定している土地の買戻しについては、平成18年度から22年度までの5か年を計画期間とする第2次経営健全化計画に基づき、着実に所有している土地の軽減を図った。また、地方債の償還額等に充当可能な基金として、一般会計財政調整基金残高が平成21年度決算と比較し、16億3,700万円ほど増加したことが挙げられる。
 今後については、平成23年度から5か年を計画期間とする土地開発公社の第3次経営健全化計画に基づき、土地の買戻しを行うことにより、将来への負担を極力減らすよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 23/42 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

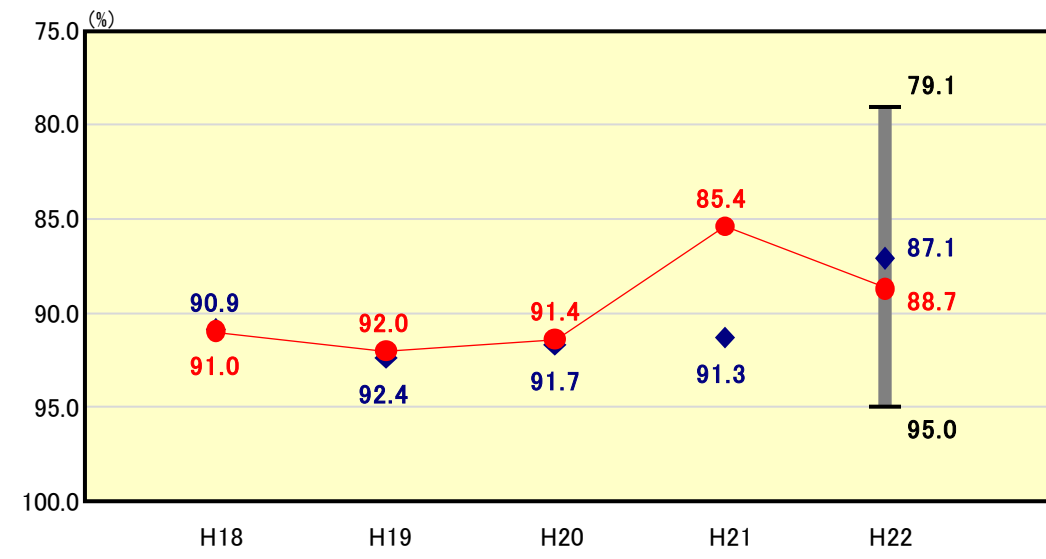


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、平成21年度決算時の数値と比較して0.4ポイント上昇している。上昇要因としては、資本費平準化債の積極的な活用により準公債費を下げる努力を行うとともに、君津広域水道企業団や君津中央病院企業団等の一部事務組合への準公債費が下がったのに対し、それ以上に平成20年度及び21年度で実施したPF事業における施設整備費に伴う財政負担が増したことで、また土地開発公社の経営健全化を図るための土地の買戻しを平成20年度から22年度の3か年で約32億円と積極的に実施したことが挙げられる。
 今後については、普通建設事業の計画的実施を図り、地方債に大きく依存することのない健全な財政運営を行うこと、さらに土地開発公社の計画的な土地の買戻しを行うなど、本指標の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 28/42 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

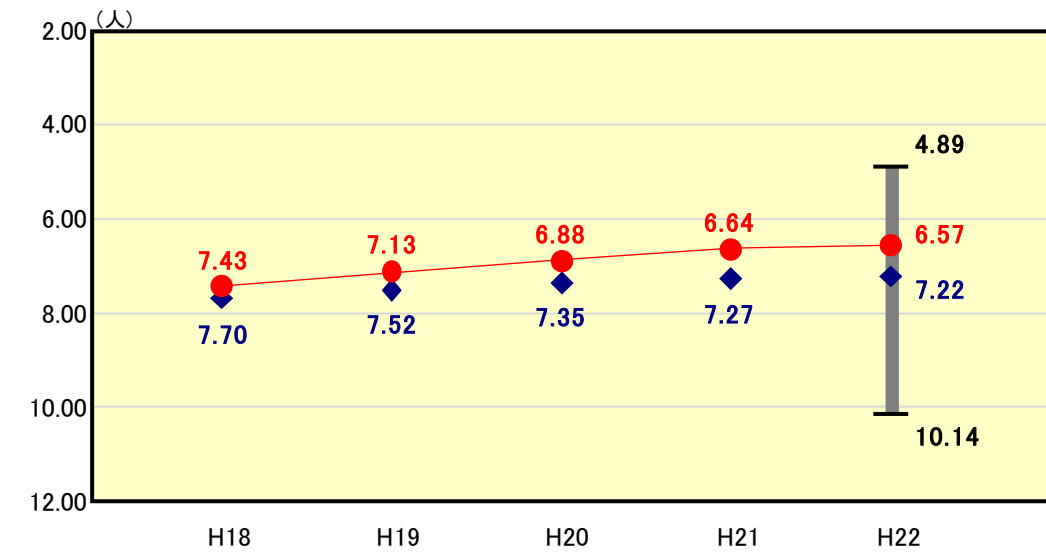


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は、特別土地保有税や市民税所得割が大幅に減少となるも、普通交付税や臨時財政対策債が増となったことにより、全体では増加した。一方で、基本給や期末手当等をはじめとする人件費の抑制に比べ、扶助費、物件費、繰出金などの伸びが著しく、経常経費充当一般財源が大幅増となったことで、経常収支比率は対前年度比3.3ポイント増となった。
 近年人口増が続く本市において、今後も生活保護費受給世帯の増加、高齢化社会の進展に伴う様々な行政需要の高まりによる扶助費の増など、歳出の増加傾向が見込まれるため、定員管理の適正化、総人件費の抑制維持や官民の役割分担見直しによる民間委託の推進などの取り組みを通じて義務的経費の削減を行い、現在の水準の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.57人]

類似団体内順位 13/42 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

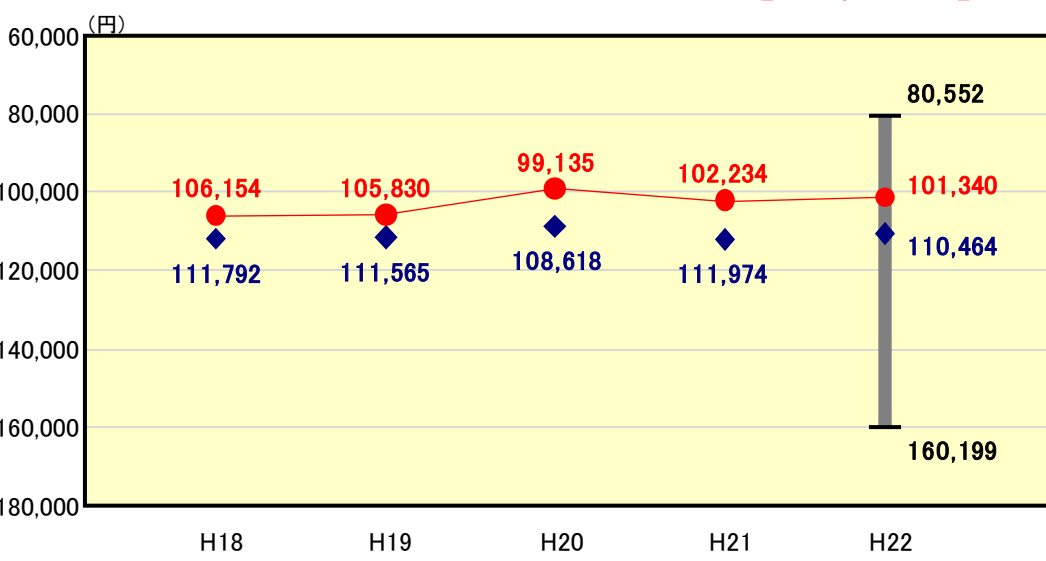


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数は、行政経営アドバンスプランの取り組みにより、全国・県平均、類似団体平均と比較して低い水準に抑えられている。
 今後は、多様な行政需要に対応した質の高い行政サービスを提供するため、定員管理計画に基づく適正な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,340円]

類似団体内順位 14/42 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

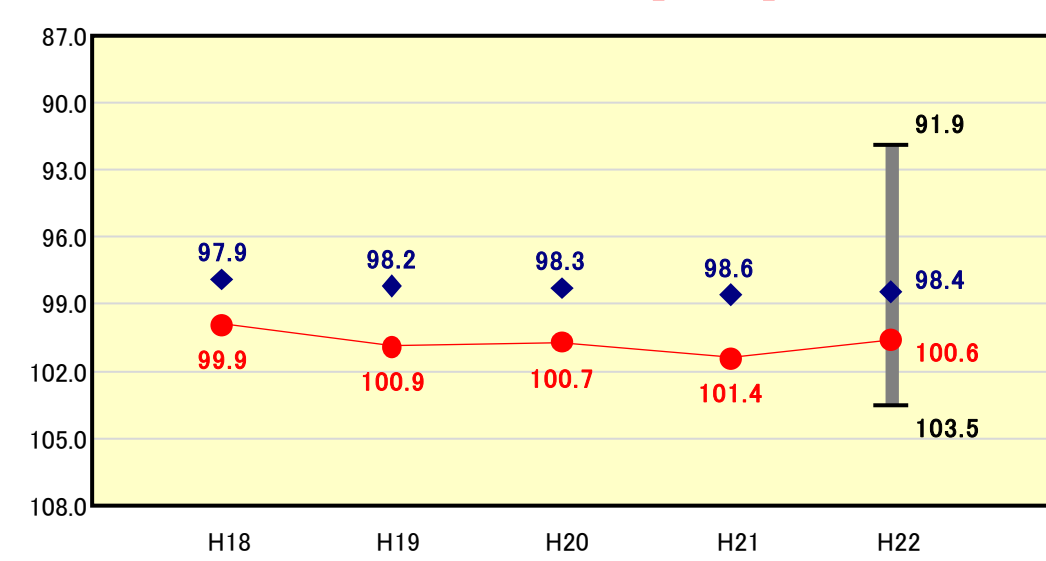


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市においては、常勤特別職の期末手当支給額の10%削減、一般職を含めた期末勤労手当の基礎額に算入される役職加算率の50%削減、地域手当及び管理職手当の一部削減などの独自の人件費削減策を講じているところである。
 今後は、継続的に人件費の抑制に努め、人口一人当たり人件費の適切な水準の維持を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 35/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数が100を超える要因として、国と比較して、初任給水準が高いこと及び給与水準の高い高齢層職員が偏在することが挙げられる。
 本市では、従来から業務の民間委託、指定管理者制度の導入により職員数の削減に取り組んできたところであり、今後とも新規採用を極力抑制しながら職員の年齢構成を適正化し、ラスパイレス指数の低減を図る。

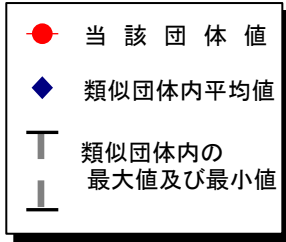
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県木更津市

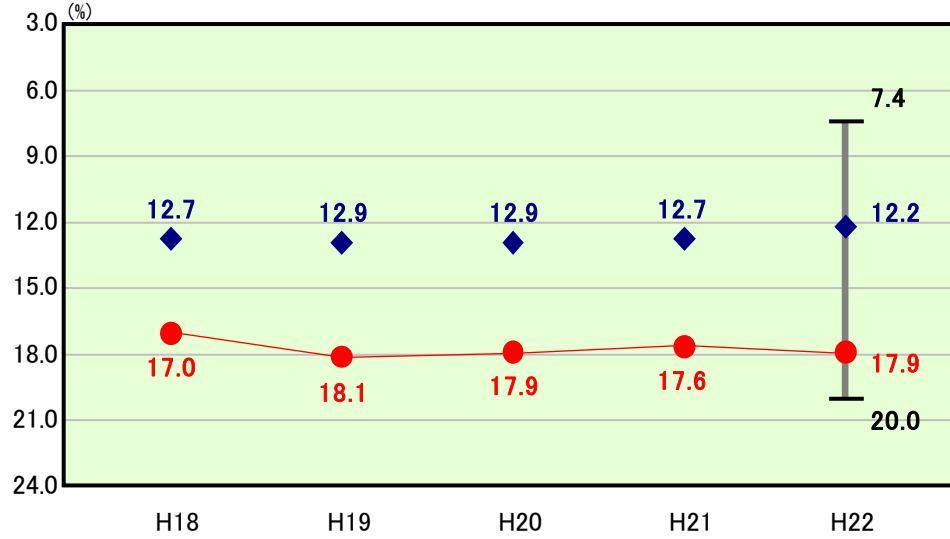
経常収支比率の分析

人口	128,775 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	138.73 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	37,594,212 千円	実質公債費比率	12.8 %
歳出総額	36,011,039 千円	将来負担比率	82.6 %
実質収支	1,336,390 千円		
標準財政規模	23,012,946 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
地方債現在高	26,940,955 千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

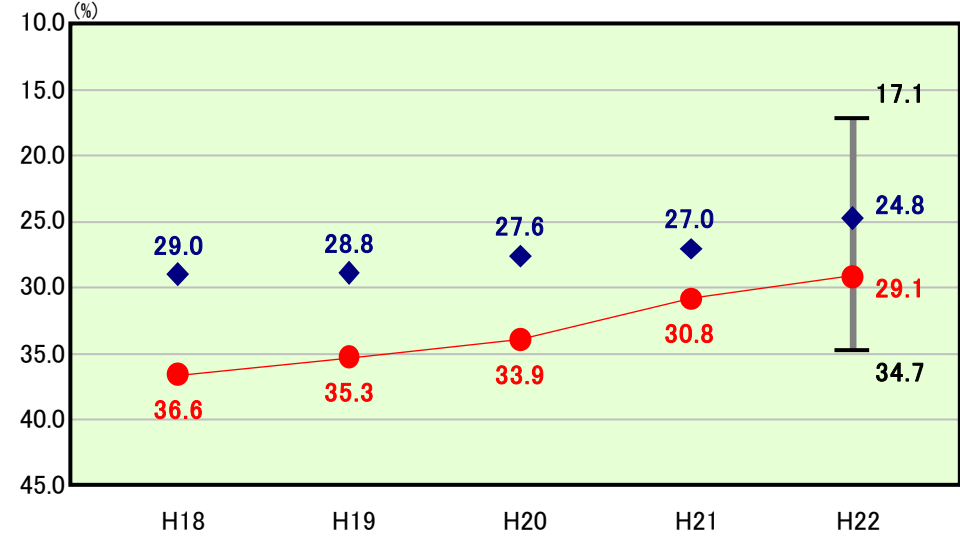
物件費



類似団体内順位 41/42 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度比0.3ポイント増加しており、類似団体と比較して高止まりしているが、これは一部事務組合において業務を行った場合は、負担金(補助費等)となるが、本市では直営や委託で行う業務が多いため、人件費や物件費が高くなっていると考えられ、補助費等に係る経常収支比率が大幅に低いことにも現れている。官民の役割分担の見直しによる民間委託や非正規職員活用等の推進により、人件費から物件費に移行する傾向が強くなってきているが、このような取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、また委託業者の競争、効率化等によるコスト削減を見込み、経常収支比率の改善に努める。

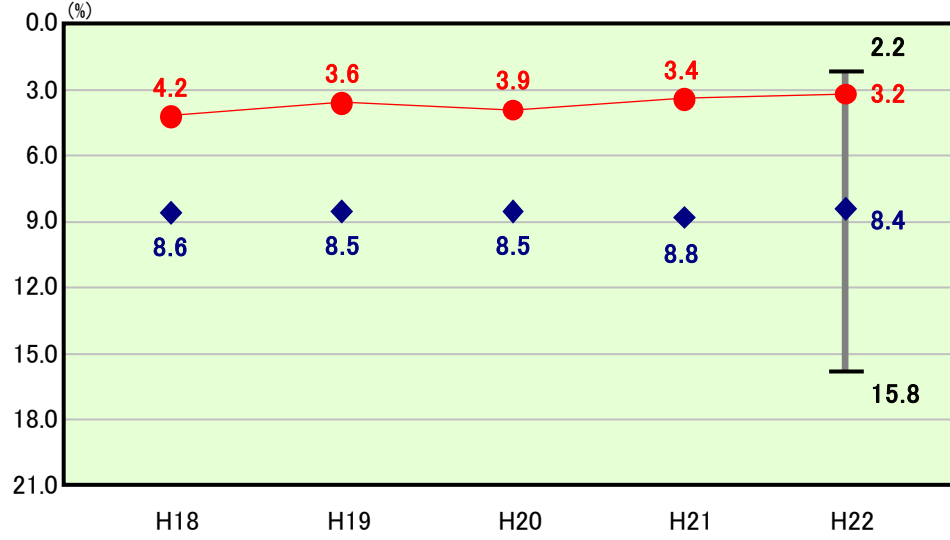
人件費



類似団体内順位 37/42 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は29.1%と類似団体を上回っているが、これは消防業務を直営で行っていることが主な要因と考えられる。昨年度と比較すると1.7ポイント減少しており、5年間では7.5ポイント減と類似団体の4.2ポイント減よりも改善している。引き続き、各種手当等の自主的な給与適正化を推進し、総人件費抑制の維持に努める。

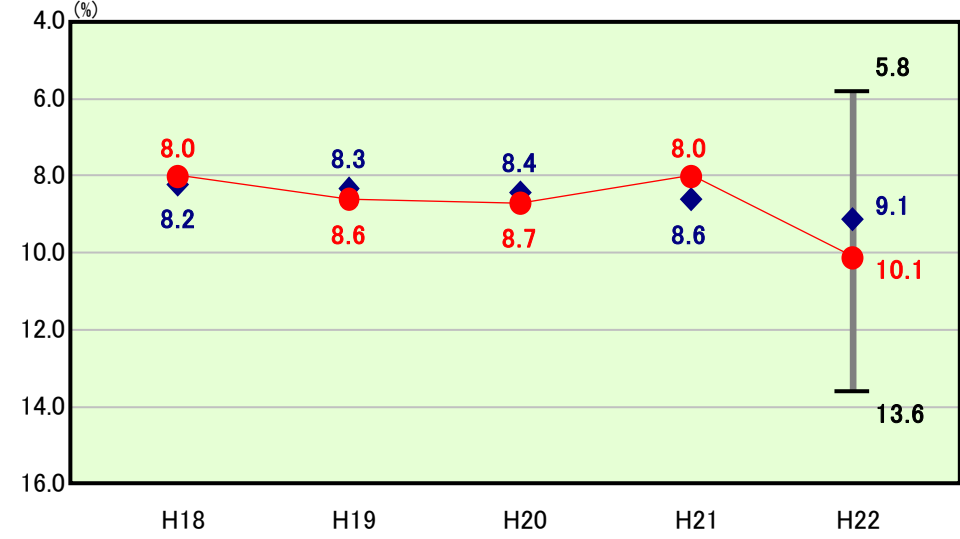
補助費等



類似団体内順位 5/42 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.2ポイント減少しており、類似団体平均と比較しても低水準を維持している。類似団体との比較においては、一部事務組合等による共同業務が少なく、負担金額が低いことが要因として考えられる。今後は、補助金、負担金等の見直し検討などを推進し、低水準の維持に努める。

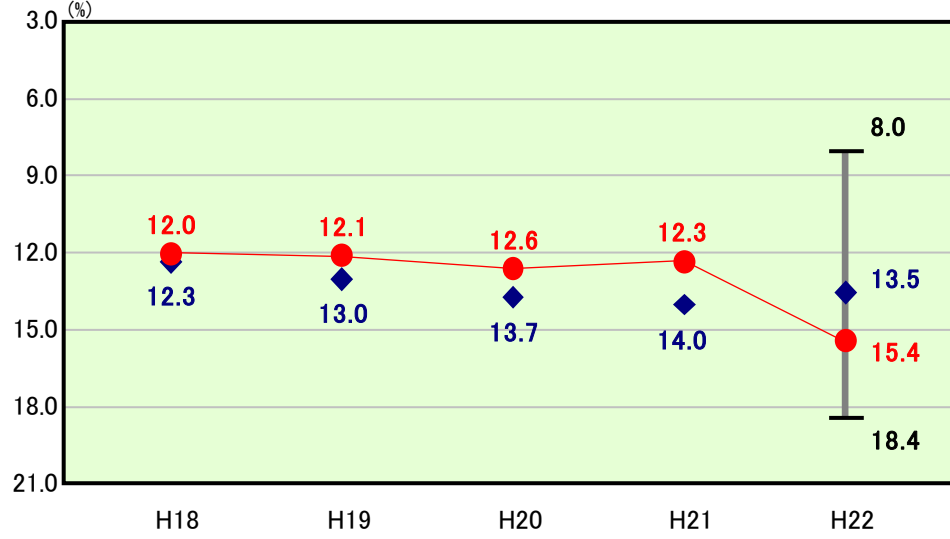
扶助費



類似団体内順位 31/42 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて若干高くなり、前年度比2.1ポイント増となっている。生活保護費や介護給付費等の多岐に渡る事業費の増加が要因となっているが、社会福祉制度の拡充や高齢化社会の進展を背景に扶助費は年々上昇傾向にあるため、引き続き資格審査等の適正化や所得制限等の見直しに努める。

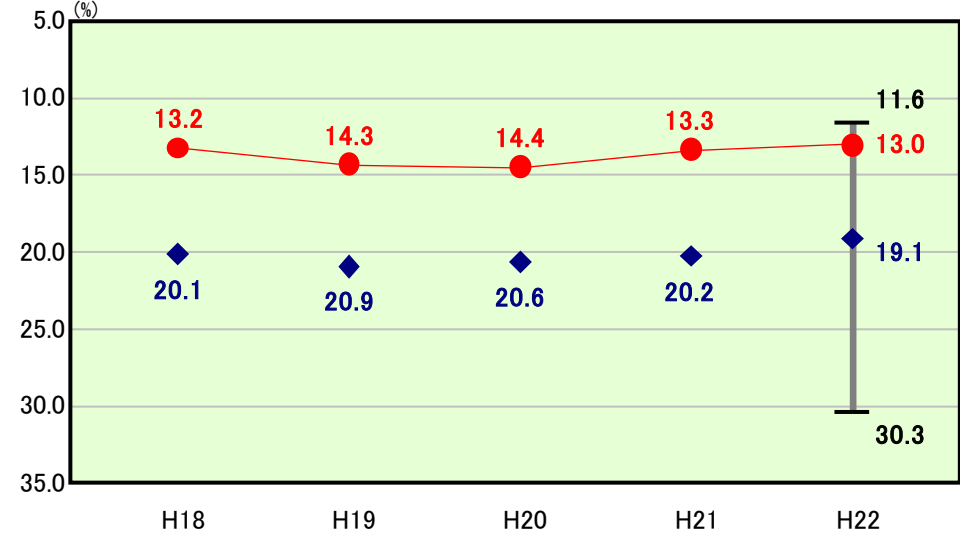
その他



類似団体内順位 32/42 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に分類される歳出の経常収支比率は、前年度比3.1ポイント上昇し、直近5年では初めて類似団体平均を上回った。前年度に比べ公共下水道事業特別会計への法定繰出金が2.8ポイント増加したことが主な要因となっているが、繰出先となる各特別会計の一層の健全運営を推進し、比率改善に努める。

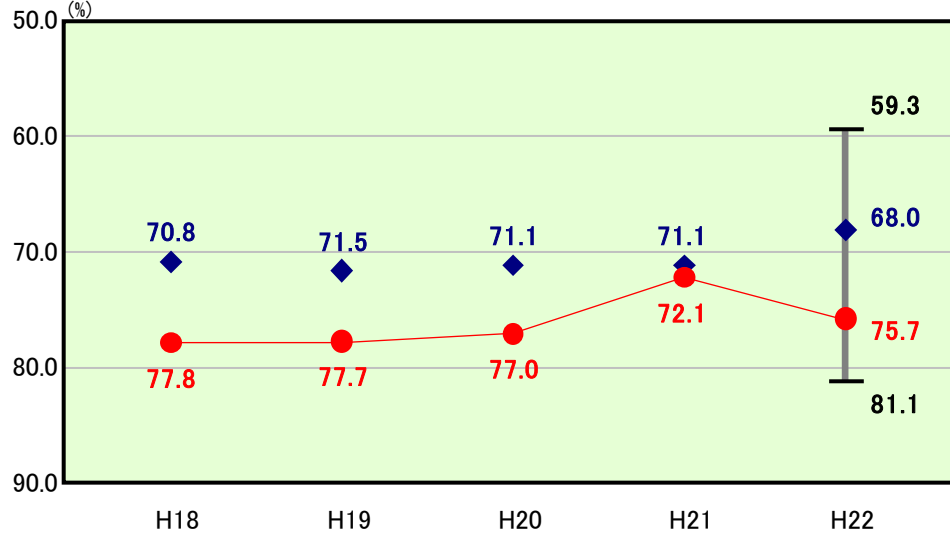
公債費



類似団体内順位 3/42 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
これまで、本市では普通会計の地方債発行にあたり、原則的に臨時財政対策債等の特例地方債を除き、15億円を発行上限額と設定し、特に意を用いて強い認識と計画的な運用に努めてきた。この結果、本指標が類似団体平均値を大きく下回る13.0%となっている。
今後については、平成19年度から着手した小中学校の校舎耐震化を進める中で、地方債発行額が一時的に膨らむことが懸念されるが、出来る限り償還元金の範囲内での発行にとどめることに留意し、持続可能な財政構造の確立を図るとともに、健全財政の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 40/42 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

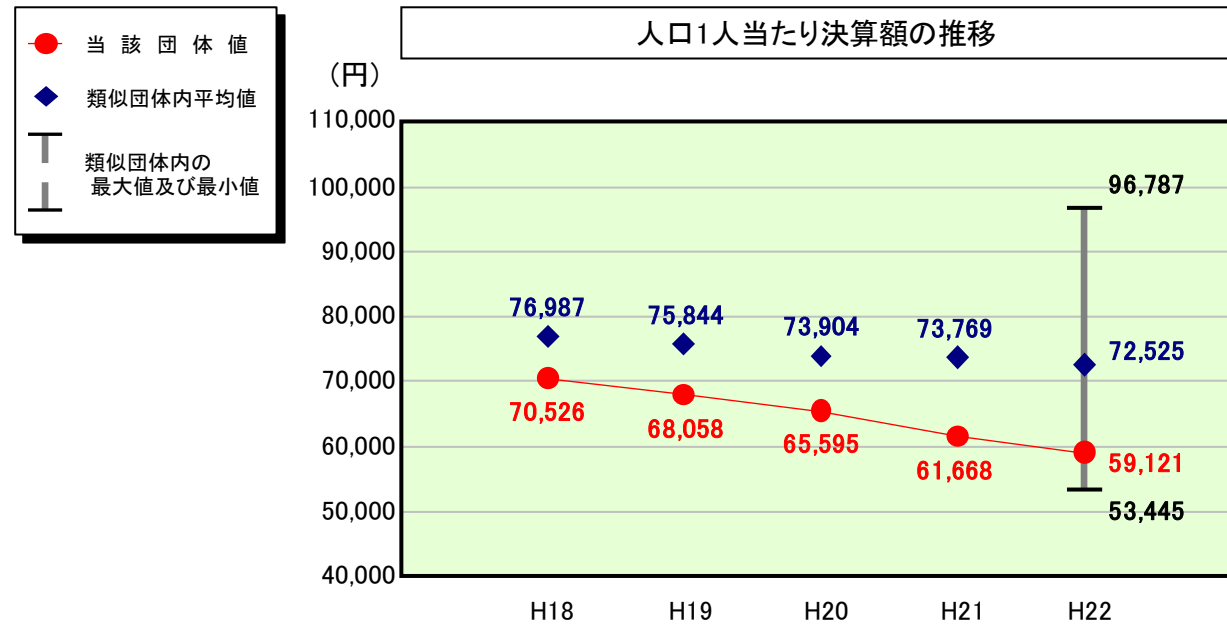
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、前年度比3.6ポイント上昇しているが、増加要因となる性質別経費は、扶助費(2.1ポイント増)と繰出金(2.8ポイント増)である。また、平成21年度は経常収支比率全体が大きく改善した影響から、公債費以外の比率も下がっており、平成22年度との比較では数値が上昇する結果となった。しかしながら平成20年度と比較すると平成22年度は1.3ポイント減少しており、今後、扶助費の動向を注視しながら比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



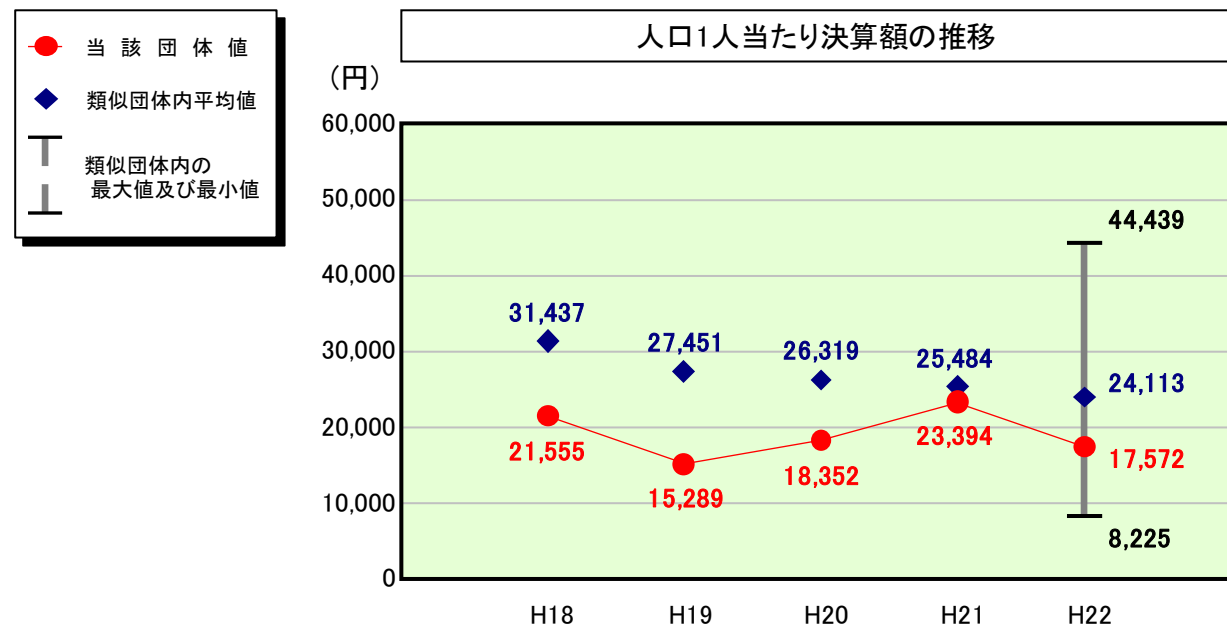
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,609,827	59,094	67,327	▲ 12.2
賃金 (物件費)	141,215	1,097	3,793	▲ 71.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,512	928	4,624	▲ 79.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	166,262	1,291	1,067	21.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	394,099	3,060	2,753	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	110,649	859	1,409	▲ 39.0
▲退職金	▲ 928,271	▲ 7,208	▲ 8,448	▲ 14.7
合計	7,613,293	59,121	72,525	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.57	7.22	▲ 0.65
ラスパイレス指数	100.6	98.4	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

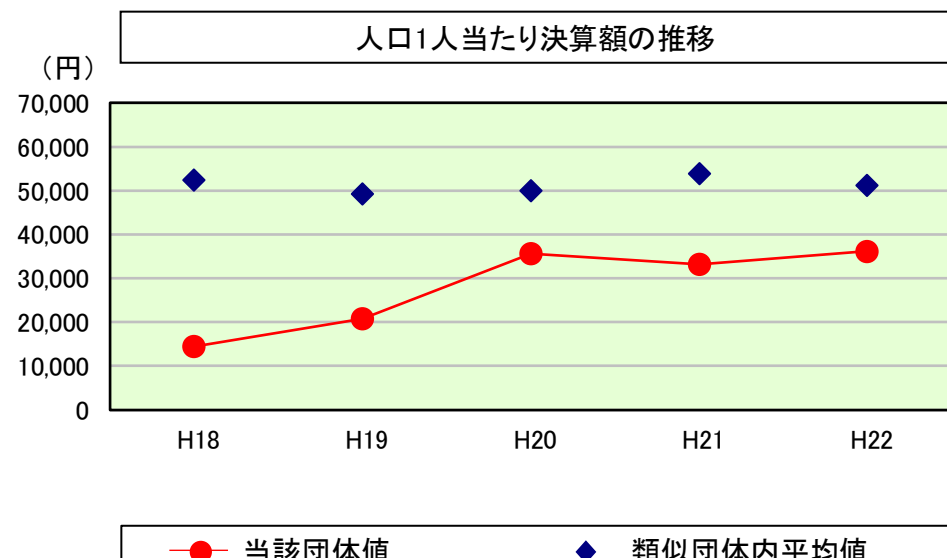


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,078,482	23,906	48,035	▲ 50.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	78	94	▲ 17.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,240,547	9,633	12,436	▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	404,365	3,140	2,140	46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,245,858	9,675	1,858	420.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,248	56	21	166.7
▲特定財源の額	▲ 960,884	▲ 7,462	▲ 5,884	26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,762,789	▲ 21,454	▲ 34,585	▲ 38.0
合計	2,262,827	17,572	24,113	▲ 27.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

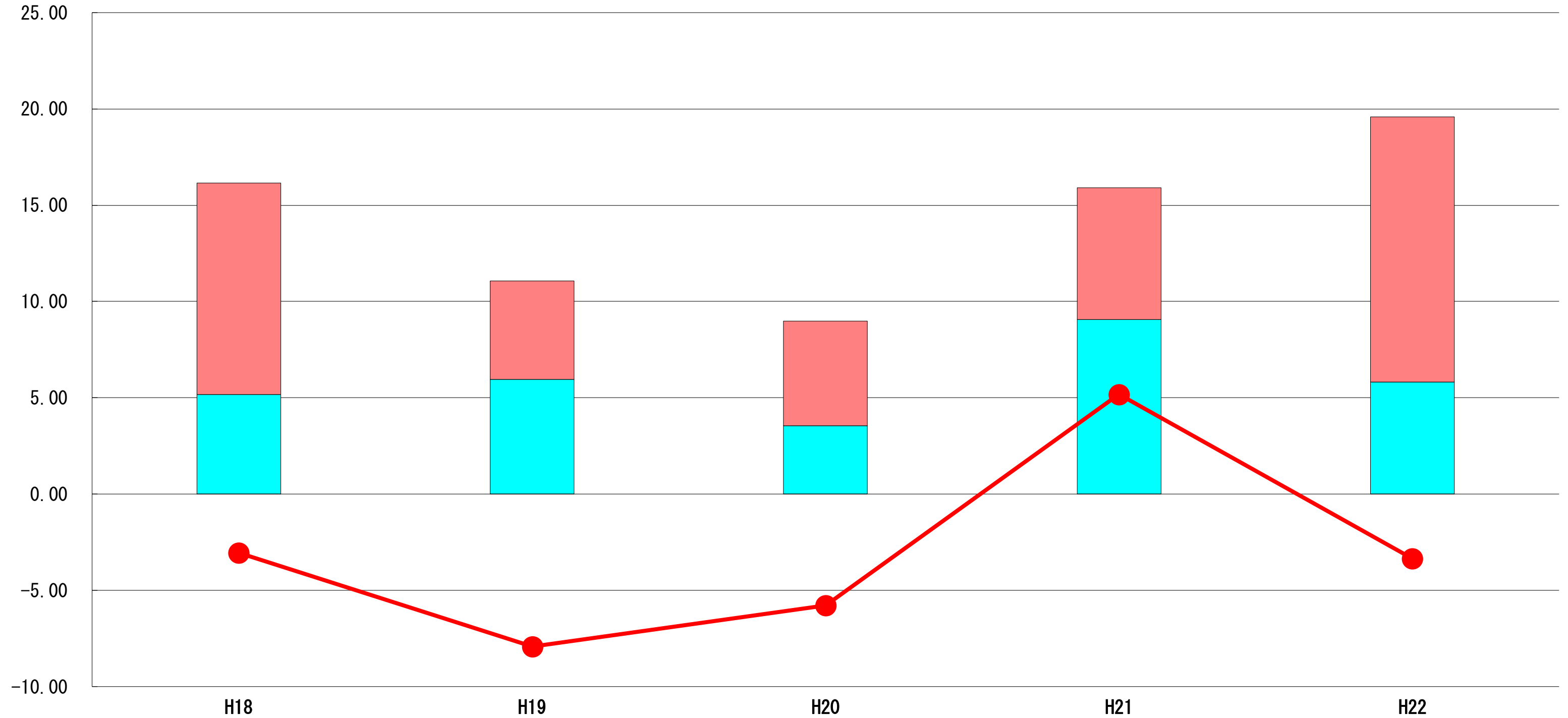
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,800,408	14,473	▲ 21.8	52,296	▲ 15.7	▲ 6.1
うち単独分	1,625,044	13,063	▲ 22.6	33,281	▲ 17.9	▲ 4.7
H19	2,610,765	20,794	43.7	49,332	▲ 5.7	49.4
うち単独分	1,632,747	13,004	▲ 0.5	29,329	▲ 11.9	11.4
H20	4,515,067	35,646	71.4	50,068	1.5	69.9
うち単独分	3,223,342	25,448	95.7	30,080	2.6	93.1
H21	4,240,028	33,150	▲ 7.0	53,925	7.7	▲ 14.7
うち単独分	1,993,787	15,588	▲ 38.7	34,260	13.9	▲ 52.6
H22	4,662,416	36,206	9.2	51,263	▲ 4.9	14.1
うち単独分	2,275,788	17,673	13.4	29,061	▲ 15.2	28.6
過去5年間平均	3,565,737	28,054	19.1	51,377	▲ 3.4	22.5
うち単独分	2,150,142	16,955	9.5	31,202	▲ 5.7	15.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県木更津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.98	5.11	5.45	6.85	13.77
 実質収支額		5.16	5.95	3.54	9.05	5.81
 実質単年度収支		▲ 3.05	▲ 7.92	▲ 5.78	5.18	▲ 3.34

分析欄

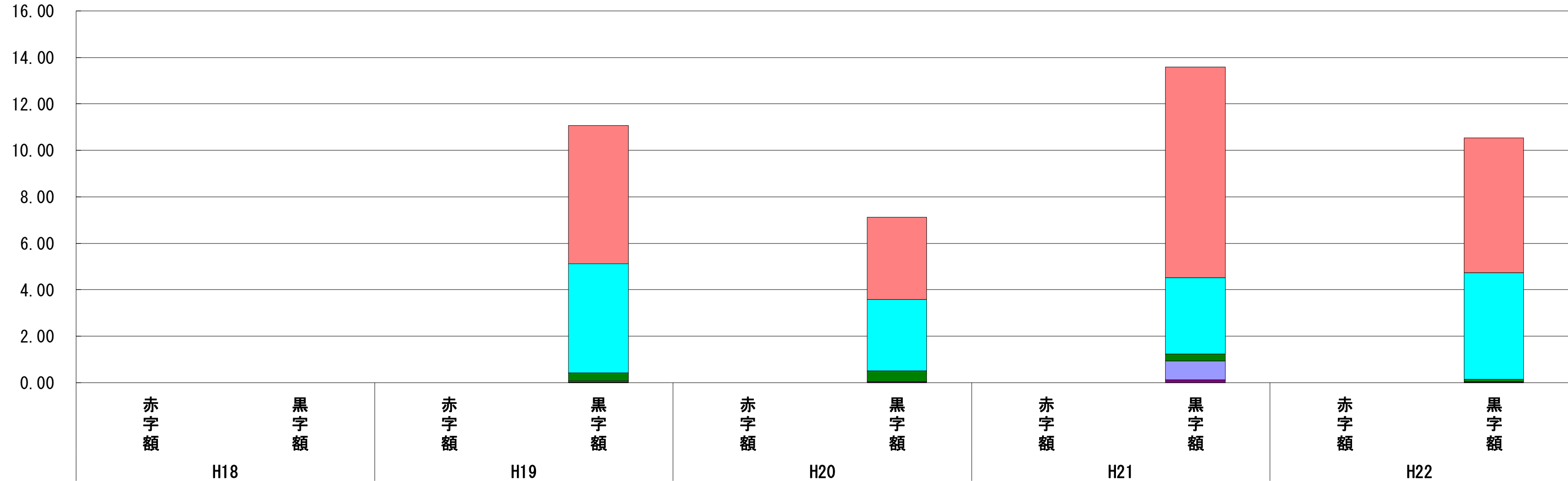
財政調整基金残高は、平成20年度から増加傾向にあるが、税収の伸びの不透明性に加え、普通建設事業等の喫緊の課題への対応を鑑みると流動的である。
 実質収支額は、平成21年度において新型インフルエンザ流行が抑えられたことで、国民健康保険特別会計への法定外繰出を行わなかった特殊な要因により比率が増えているが、その他の年度はおおむね標準財政規模の6%前後を推移している。同様に実質単年度収支も、平成21年度のみプラスとなったものの、毎年財政需要に対応するための財政調整基金取崩しも多く、標準財政規模比はマイナスとなっており、今後も、庁舎、学校等の公共施設の耐震、改修や道路等のインフラ整備等の必要性を考えると、財政調整基金の適切な活用による財政運営が続く見通しにある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県木更津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.95	3.54	9.05	5.81
水道事業会計		-	4.69	3.06	3.30	4.59
介護保険特別会計		-	0.35	0.47	0.30	0.09
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.00	0.80	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.03	0.04	0.12	0.00
駐車場事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- 現状
一般会計及び全ての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

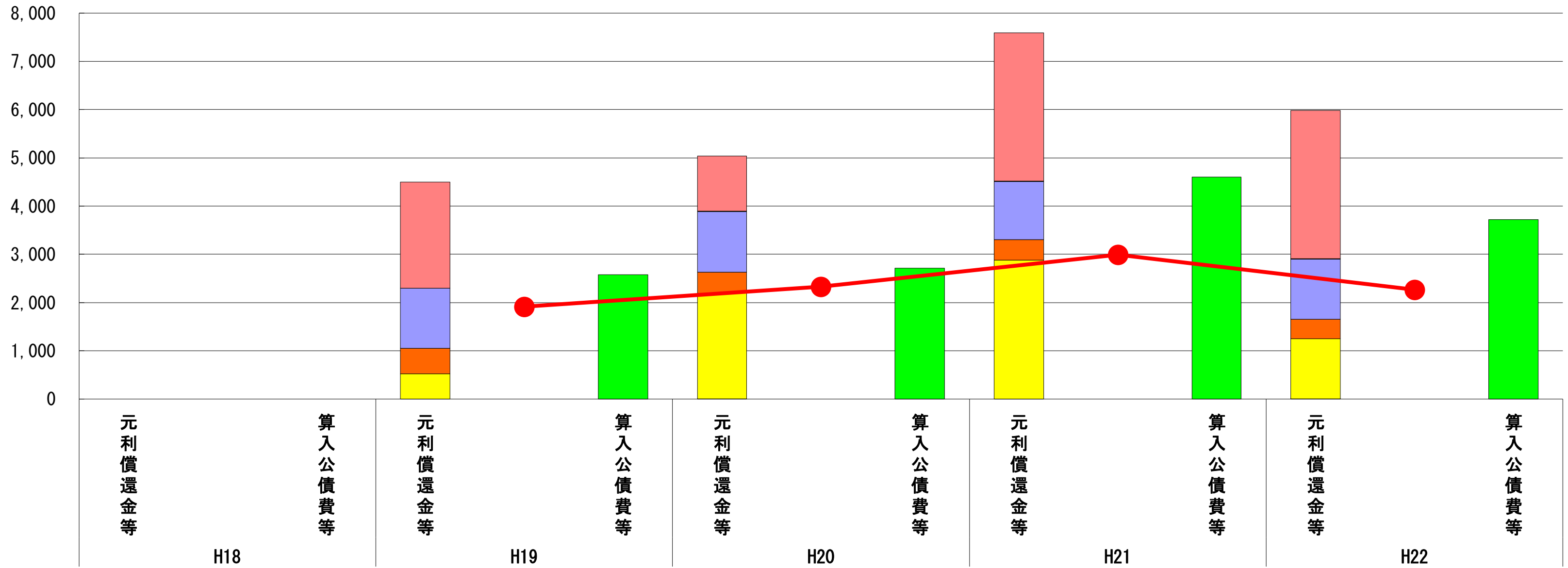
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県木更津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,200	1,147	3,071	3,078	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	10	10	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,248	1,254	1,201	1,241	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	522	435	427	404	
	債務負担行為に基づく支出額	-	527	2,196	2,883	1,246	
	一時借入金利子	-	-	1	0	7	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,582	2,717	4,600	3,724	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,915	2,326	2,992	2,262	

分析欄

- 債務負担行為に基づく支出額
PFI事業「木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業」による財政負担が、平成20、21年度に比べ小さくなったため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
債務負担行為に基づく支出額の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未満であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率のさらなる改善を図る。

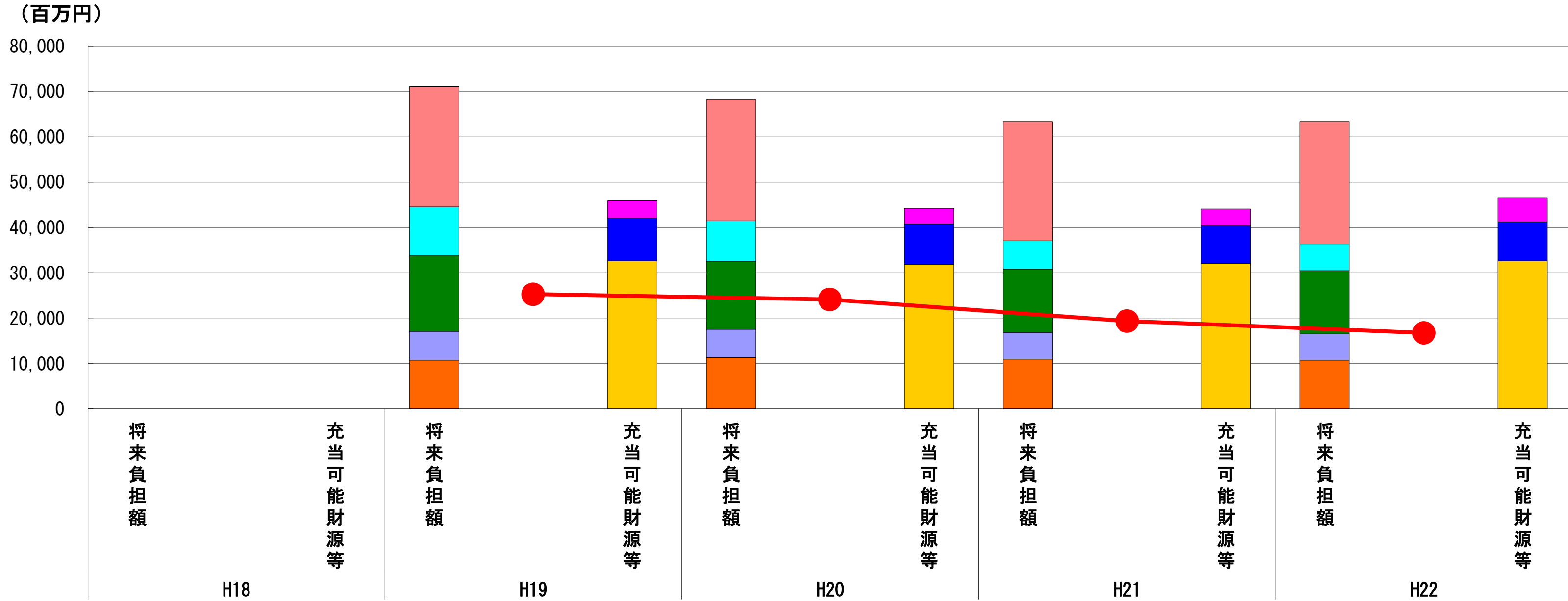
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県木更津市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,580	26,865	26,329	26,981	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	10,794	8,940	6,200	5,871	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,632	15,007	14,006	13,992	
	組合等負担等見込額	-	6,346	6,199	5,804	5,771	
	退職手当負担見込額	-	10,701	11,213	10,948	10,693	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	48	57	40	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,785	3,415	3,662	5,301	
	充当可能特定歳入	-	9,478	8,907	8,317	8,689	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,566	31,860	32,052	32,585	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	25,273	24,100	19,298	16,734	

分析欄

- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社に係る土地の買戻しについて、平成20～22年度に約32億円ほど買戻しを行ったため、減少傾向にある。
- 充当可能基金
一般会計財政調整基金残高が、平成21年度決算と比較し、16億3,700万円ほど増えたため、増加傾向にある。
- 将来負担比率の分子
債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の増加に伴い、減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率のさらなる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。